

令和7年度  
医療介護総合確保法に基づく県計画

令和8年1月

青 森 県

# 1. 計画の基本的事項

## (1) 計画の基本的な考え方

急速に少子高齢化が進む中、いわゆる団塊の世代が75歳以上となる令和7年（2025年）を見据え、限られた資源を有効に活用し、必要なサービスを確保していくため、医療及び介護サービスの提供体制の改革が必要となっている。

平成26年6月に成立した「地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律」に伴う改正医療法に基づき、県では、平成28年3月に青森県地域医療構想を策定し、地域の実情を踏まえながら、病床の機能分化と連携を推進し、効率的かつ質の高い地域医療サービスを確保していくための施策に取り組むこととしている。

本県では特に、急速な高齢化や医師不足等の医療課題を抱えており、これまでも『良医』を育むグランドデザイン』に基づく医師不足の解消、自治体病院の機能再編成を進めているほか、地域医療再生計画においては、「医師不足」「短い平均寿命」「厳しい自然・地理条件下での医療提供」及び「高まる在宅医療ニーズへの対応」という本県の特徴的な医療課題の解決に向け取り組んできたところである。

また、保健・医療・福祉サービスを必要な時に適切な内容で、総合的・一体的に提供するために関係機関が連携を図る仕組みである「保健・医療・福祉包括ケアシステム」の構築を推進する中で、介護予防を通じた健康づくり、相談支援体制の整備、必要なケアを切れ目なく提供する環境づくりに取り組んできたところである。今後も高齢化率の上昇が見込まれる中で、高齢者が自立した日常生活を営むことができるよう、一人ひとりのニーズを的確に捉え、必要な介護サービスを受けられる体制の整備と、質の高い介護サービスを担う介護従事者の安定的な確保に一層取り組んで行く必要がある。

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、令和7年度においては、これまでの取組をさらに強化・発展させ、本県の喫緊の課題に対応するための取組を本計画に盛り込むものである。

## (2) 都道府県医療介護総合確保区域の設定

本県における医療介護総合確保区域については、二次保健医療圏及び老人福祉圏域と同じとする。

圏域名	構成市町村名
津軽地域保健医療圏 津軽地域老人福祉圏域	弘前市、黒石市、平川市、西目屋村、藤崎町、大鰐町、田舎館村、板柳町
八戸地域保健医療圏 八戸地域老人福祉圏域	八戸市、おいらせ町、三戸町、五戸町、田子町、南部町、階上町、新郷村
青森地域保健医療圏 青森地域老人福祉圏域	青森市、平内町、外ヶ浜町、今別町、蓬田村
西北五地域保健医療圏 西北五地域老人福祉圏域	五所川原市、つがる市、鮎ヶ沢町、深浦町、鶴田町、中泊町
上十三地域保健医療圏 上十三地域老人福祉圏域	十和田市、三沢市、野辺地町、七戸町、六戸町、横浜町、東北町、六ヶ所村
下北地域保健医療圏 下北地域老人福祉圏域	むつ市、大間町、東通村、風間浦村、佐井村

### (3) 計画の目標の設定等

#### ■ 青森県全体

##### 1. 目標

医療及び介護の総合的な確保に向け、病床の機能分化・連携の推進及び医療従事者の確保・養成を図るとともに、在宅医療提供体制の整備により、地域における医療連携体制の充実を図る。

介護施設の整備により一人ひとりのニーズに合わせた介護サービスを受けられる体制を整備するとともに、質の高い介護サービスを担う介護従事者の確保を図る（目標とする指標は、事業ごとに設定。）

##### ③ 介護施設等の整備に関する目標

令和6年3月に策定した「あおり高齢者すこやか自立プラン2024（第10期青森県老人福祉計画・第9期青森県介護保険事業支援計画）」（計画期間：令和6年度～令和8年度）に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が生きがいを持ち、介護が必要になっても住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県」の実現を目指す。

###### ○施設整備等を行う施設への補助

・特別養護老人ホーム	8か所
・特別養護老人ホームに併設されるショートステイ居室	6か所
・地域密着型人ホーム	9か所
・地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ居室	7か所
・介護老人保健施設	1か所
・地域密着型介護老人保健施設	4か所
・介護医療院	1か所
・認知症高齢者グループホーム	14か所
・小規模多機能型居宅介護	3か所
・看護小規模多機能型居宅介護	3か所
・介護付きホーム	2か所
・小規模な介護付きホーム	1か所
・ケアハウス	1か所

○感染拡大防止対策を行う施設への補助 1施設

○看取り環境整備施設数 9か所

##### ⑤ 介護従事者の確保に関する目標

介護職員の増加を目標とする。そのためには、介護職員に対する適正な処遇の確保が不可欠であり、実際に職員の処遇を行う介護サービス事業所が、職員の処遇改善に対して真摯に取り組む必要がある。

本県では、介護人材育成認証評価制度により、職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に取り組む認証事業所を県民や介護職員を志す学生・求職者に広く周知するとともに、ノーリフティングケア事業やICTの導入事業などによる労働環境の整備にも力を入れ、人材確保に資すると考えられる事業を広く実施していくこととする。

- ・小中高生を対象とした介護教室の開催：90回、参加者数：900名
- ・県民を対象とした介護の仕事の大切さを伝えるためのセミナー及び研修の受講者数：500名
- ・介護職場体験実施者数：112名
- ・介護出前講座実施校数：34校
- ・介護初任者研修受講料補助の実施：87名
- ・介護助手の導入支援介護助手数：30名
- ・介護現場への就労意欲のある者を対象とした入門的研修の開催：7回、180名
- ・福祉人材センターによる訪問事業所：114事業所
- ・介護施設の求人・求職の調整マッチング件数：111名
- ・福祉系高校修学資金の借受人数：23名
- ・介護分野就職支援金の借受人数：50名
- ・介護福祉士資格取得を目指す留学生数：8名
- ・老人クラブに係る説明会・講習会の開催：1回
- ・老人クラブに係る事務お助け隊（サポート隊）養成者数：12名
- ・老人クラブを対象とした指導会開催：14市町村
- ・ノーリフティングケアに係るリーダー職員向け研修会：6回
- ・ノーリフティングケアに係るフォローアップ研修会：1回
- ・ノーリフティングケアに係る地区別ミニトレーニングの開催：6回
- ・ノーリフティングケアに係る個別訪問指導の実施：6回
- ・介護現場課題解決会議の開催：2回
- ・伴走支援実施事業者数：2施設
- ・新介護職員応援イベントに参加する新介護職員：1回、70人
- ・事業所内保育施設の設置による職場環境の改善施設数：4施設（各定員10名）
- ・夜勤等における育児支援サービスへの補助サービス利用者数：5名
- ・外国人介護人材受入準備セミナー開催：2回、参加者数：100名
- ・外国人介護人材受入研修会開催：1回
- ・介護現場におけるハラスメント対策研修会に参加する介護職員200名（定員100名の研修会を2回実施）
- ・介護福祉士資格取得を目指す外国人留学生の数：6名
- ・外国人介護人材に対する各種支援を実施する施設：41施設
- ・潜在的有資格者の職場体験の実施参加者数：72名
- ・福祉・介護従事者を対象とした資格取得及びスキルアップを促進する研修会：9回、参加者数：500名
- ・アセッサー講習の開催受講者数：30名
- ・3つの段階別の人材育成研修の開催：5回、参加者数：300名
- ・介護施設等を対象とした防災知識習得のための研修会：1回、巡回指導実施施設数：12施設
- ・REHUGファシリテーター養成研修会：2回、参加者数：50人
- ・介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所への説明会参加数：230事業所
- ・法定研修の講師及びファシリテーターを育成する研修：1回、参加者数：50名
- ・介護支援専門員の経験年数などに応じた法定外研修：6回、参加者数：1,200名
- ・認知症サポート医の養成数：15名
- ・認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：40名

- ・認知症地域支援推進員研修受講者数：40名
- ・医療関係者等を対象とした認知症対応力向上研修の修了者数：計280名
- ・介護従事者向け認知症介護研修フォローアップ研修受講者数：1名
- ・認知症サポーターに係る研修会の参加及び個別支援対応による市町村支援数：40市町村
- ・市町村職員を対象とした認知症施策に関する研修の開催参加市町村数：40市町村
- ・市町村市民後見人養成研修修了者：10名
- ・市民後見人フォローアップ研修受講者数：80名
- ・介護従事者を対象とした権利擁護研修会：35回、参加者数50名
- ・喀痰吸引等研修の開催受講者数 第1号：100名、第2号：300名
- ・在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議：6回
- ・在宅医療・介護連携に関する研修会：1回
- ・多職種を対象とした連携の理解促進のための情報交換会（研修会）：6回、受講者数：300名
- ・地域包括支援センターの職員を対象とした資質向上研修受講者数：73名
- ・介護予防支援従事者研修受講者数：155名
- ・訪問介護事業所のサービス提供責任者を対象とした資質向上研修の開催回数：2回、受講者数：100名
- ・外国人介護人材の介護技能向上等に係る研修会の参加者数：80名
- ・認証取得に向けたセミナー参加事業所数：30事業者
- ・認証評価基準等に係る個別相談会参加事業所数：10事業者
- ・認証取得法人向け労働管理セミナー参加事業所数：10事業者
- ・介護人材の確保等について検討する協議会開催回数：2回

## 2. 計画期間

(介護分) 令和7年4月1日～令和8年3月31日

■ 医療介護総合確保区域（津軽地域、八戸地域、青森地域、西北五地域、上十三地域及び下北地域）の目標及び計画期間

### 1. 目標

県全体に同じ

### 2. 計画期間

県全体に同じ

## (4) 目標の達成状況

「事後評価」のとおり。

## 2. 事業の評価方法

### (1) 関係者からの意見聴取の方法

○ 介護分

令和7年7月2日～9月12日

介護分について市町村、関係団体から事業提案募集

(照会先)

青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県看護協会、青森県精神保健福祉協会、

青森県薬剤師会、青森県理学療法士会、青森県作業療法士会、青森県言語聴覚士会、

青森県介護支援専門員協会、青森県介護福祉士会、青森県社会福祉士会、青森県社会福祉協議会、公益社団法人日本認知症グループホーム協会青森県支部、

青森県ホームヘルパー連絡協議会、公益社団法人青森県老人福祉協会、公益社団法人青森県老人保健施設協会、青森県国民健康保険団体連合会、青森県老人クラブ連合会、認知症の人と家族の会青森県支部、青森県立保健大学、

介護労働安定センター青森支部、一般社団法人全国介護事業者連盟青森県支部、

弘前医療福祉大学短期大学部、八戸学院短期大学部、青森明の星短期大学、全国福祉高等学校校長会青森県加盟校会

### (2) 事後評価の方法

計画の事後評価にあたっては、県医療審議会、あるいは個別分野に関して設置されている協議会等の意見を聴きながら評価を行い、必要に応じて見直しなどを行うなどにより、計画を推進していく。

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3:介護施設等の整備に関する事業)

#### (1)事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業	
事業名	<b>【No.1 (介護分)】</b> 青森県地域密着型サービス等提供施設整備費補助 青森県施設開設準備経費等支援事業費補助	<b>【総事業費 (計画期間の総額)】</b> 2,180,796 千円
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域	R5 執行残 230,987 千円
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等	R7 1,949,809 千円
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	計 2,180,796 千円
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。	
アウトカム指標	地域密着型サービス施設等の定員総数の増	
事業の内容	①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。 ②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。 特別養護老人ホーム 地域密着型特別養護老人ホーム 介護老人保健施設 地域密着型介護老人保健施設 介護医療院 認知症高齢者グループホーム 小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護 介護付きホーム 小規模な介護付きホーム ケアハウス	
アウトプット指標	「あおり高齢者すこやか自立プラン 2021 (第9期老人福祉計画・第8期青森県介護保険事業支援計画・第5期青森県介護給付適正化計画)」(計画期間：令和3年度～令和5年度)に基づき、地域密着型サービス施設の整備を支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が人生の最後まで自分らしく、生きがいを感じながら、住み慣れた地域で安んじて暮らせる青森県型地域共生社会の実現」を目指す。 特別養護老人ホーム 8 か所 “ ” に併設されるショートステイ 6 か所 地域密着型特別養護老人ホーム 9 か所 “ ” に併設されるショートステイ 7 か所 介護老人保健施設 1 か所 地域密着型介護老人保健施設 4 か所	

	介護医療院	1 箇所			
	認知症高齢者グループホーム	14 箇所			
	小規模多機能型居宅介護	3 箇所			
	看護小規模多機能型居宅介護	3 箇所			
	介護付きホーム	2 箇所			
	小規模な介護付きホーム	1 箇所			
	ケアハウス	1 箇所			
アウトカムとアウトプットの関連	施設整備による利用者定員の増加を図り、地域で安心して生活できる体制を整備する				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国 (A)	都道府県 (B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円) 1,152,784	(千円) 768,523	(千円) 384,261	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円) 1,028,012	(千円) 685,341	(千円) 342,671	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)		2,180,796 千円		
	基金	国 (A)	1,453,864 千円		うち過年度残額 153,991 千円
		都道府県 (B)	726,932 千円		うち過年度残額 76,996 千円
		計 (A+B)	2,180,796 千円		うち過年度残額 230,987 千円
	その他 (C)		千円		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公	千円		うち過年度残額 千円	
	民	1,453,864 千円		うち過年度残額 153,991 千円	
		うち受託事業等 千円		うち過年度残額 千円	
備考					

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業				
事業名	【No.2 (介護分)】 介護施設等における感染防止対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,143 千円	
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域				
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。				
アウトカム指標	感染防止対策を実施する施設等の増				
事業の内容	介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置経費に対する助成を行う。				
アウトプット指標	<p>「あおり高齢者すこやか自立プラン 2024」(計画期間：令和6年度～令和8年度)に基づき、介護施設の感染防止対策に対し支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が人生の最後まで自分らしく、生きがいを感じながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県型地域共生社会の実現」を目指す。</p> <p>・家族面会室 1 施設</p>				
アウトカムとアウトプットの関連	感染拡大防止を整備する介護施設等の増加を図り、地域で安心して生活できる体制を整備する。				
事業に要する費用の額	事業内容	総事業費 (A+B+C) (注1)	基金		その他 (C) (注2)
			国(A)	都道府県(B)	
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円) 1,443	(千円) 962	(千円) 481	(千円)
⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
金額	総事業費 (A+B+C)				

			1,443 千円	
	基金	国 (A)	962 千円	うち過年度残額 千円
		都道府県 (B)	481 千円	うち過年度残額 千円
		計 (A+B)	1,443 千円	うち過年度残額 千円
		その他 (C)	千円	
	基金充当額 (国費) に おける公民の別 (注3) (注4)	公	千円	うち過年度残額 千円
		民	1,443 千円	うち過年度残額 千円
			うち受託事業等 千円	うち過年度残額 千円
備考				

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業			
事業名	<b>【No.3 (介護分)】</b> ①介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援事業費補助 ②介護施設等における看取り環境の整備促進事業費補助 ③介護職員の宿舎施設整備費補助 ④定期借地権設定のための一時金の支援事業費補助 ⑤共生型サービス事業所整備費補助のための一時金の支援事業費補助	<b>【総事業費 (計画期間の総額)】</b> 38,970 千円		
事業の対象となる医療介護総合確保区域	青森圏域、津軽圏域、八戸圏域、西北圏域、上十三圏域、下北圏域			
事業の実施主体	市町村、社会福祉法人等			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニーズ	①防災意識啓発、地域コミュニティの構築 ②看取り対応可能な施設の増 ③介護人材の確保			
アウトカム指標	設内看取りを行う施設数の増加、介護職員が働きやすい環境整備			
事業の内容	介護施設等において、看取り対応が可能な環境を整備するため、看取り及び家族等の宿泊のための個室の確保を目的として行うベッドの改修、ベッド等の整備事業に要する経費を支援する。			
アウトプット指標	「あおり高齢者すこやか自立プラン2021（第9期老人福祉計画・第8期青森県介護保険事業支援計画・第5期青森県介護給付適正化計画）」（計画期間：令和3年度～令和5年度）に基づき、①～③の介護ニーズについて支援することで、本プランの基本理念である「高齢者が人生の最後まで自分らしく、生きがいを感じながら、住み慣れた地域で安心して暮らせる青森県型地域共生社会の実現」を目指す。  ・看取り環境整備施設数            9か所			
アウトカムとアウトプットの関連	介護ニーズの支援を図り、地域で安心して生活できる体制を整備する。			
事	事業内容	総事業費	基金	その他

業 に 要 す る 費 用 の 額		(A+B+C) (注1)	国 (A)	都道府県 (B)	(C) (注2)
	①地域密着型サービス施設等の整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	②施設等の開設・設置に必要な準備経費	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	③介護保険施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修	(千円) 38,970	(千円) 25,980	(千円) 12,990	(千円)
	⑤民有地マッチング事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑥介護施設等における新型コロナウイルス感染拡大防止対策支援事業	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	⑦介護職員の宿舍施設整備	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
金額	総事業費 (A+B+C)		38,970 千円		
	基金	国 (A)	25,980 千円		うち過年度残額 千円
		都道府県 (B)	12,990 千円		うち過年度残額 千円
		計 (A+B)	38,970 千円		うち過年度残額 千円
	その他 (C)		千円		
基金充当額 (国費) における公民の別 (注3) (注4)	公	千円		うち過年度残額 千円	
	民	1,453,864 千円		うち過年度残額 千円	
		うち受託事業等 千円		うち過年度残額 千円	
備考					

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5:介護従事者の確保に関する事業)

#### (1)事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業			
事業名	【No1 (介護分)】 介護体験型理解促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,555 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者に接する機会の少ない小・中・高校生等に対し、介護に対する理解を促進させ、福祉の心の醸成や介護職へのイメージアップを図る必要がある。			
	アウトカム指標	介護に対する理解の促進とイメージアップ		
事業の内容	<p>1 介護教室等の開催 生徒やその保護者などを対象に、体験型による介護や介護職について学ぶ機会を通し、介護に対する機運を醸成し、将来の仕事として選択してもらえようイメージアップを図っていくための介護教室 (高齢者疑似体験や車椅子体験など) を開催する。</p> <p>2 講座等の開催 広域的な団体等に対し、介護や介護職への理解促進を目的とした講座等を開催する。</p>			
アウトプット指標	開催回数：90回、参加者数：900名			
アウトカムとアウトプ ットの関連	高齢者や介護に対する理解を促進させ、若い世代から介護に関する機運の醸成と介護職に対するイメージアップを図りながら、新たな人材参入を推進する。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,555	
		基金	国 (A)	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+	うち過年度残額

		B)	(千円) 6,555	(千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 4,370	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 4,370	うち過年度残額 (千円) 4,370
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域における介護のしごと魅力発信事業				
事業名	【No2 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	20,713 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職に対するマイナスイメージが依然として強いことから、介護職の魅力や大切さを広く県民へPRし、理解促進を図る。				
	アウトカム指標	介護分野への新たな進学者・就労者の確保（セミナー等参加者のうち新たな進学者・就労者数の前年度比増）			
事業の内容	介護職に対するイメージアップを図るため、各種研修会を実施する。 (1) 介護の仕事の大切さ・魅力を伝えるためのセミナー、研修等の実施 (2) 職場体験、学校訪問、出前講座等の実施 (3) 福祉人材確保支援セミナー・福祉人材確保研究会の開催 (4) 初任者研修受講料の補助				
アウトプット指標	1 セミナー等受講者数：500名 2 職場体験実施者数：112名 3 出前講座実施校数：34校 4 初任者研修受講料補助の実施：87名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	公開講座等の実施により、介護分野への進学・就業者の参入促進を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		20,713	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			13,809	0	
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	6,904	0			
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		20,713	0		

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			13,809	0
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		4,024	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等 支援事業 ロ				
事業名	【No3 (介護分)】 福祉・介護人材定着促進事業 (介護助手)			【総事業費 (計画期間の総額)】 5,989 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	広く介護人材を確保するとともに、介護職員の負担を軽減し、離職 等の抑制を推進する必要がある。				
	アウトカム指標	介護助手を導入する施設数の増			
事業の内容	<p>介護分野の人材のすそ野を広げ、介護職員が働き続けられるよう短 時間勤務による業務の緩和及び介護職員が専門的な知識・技術が必 要となる業務に専念できるよう、介護現場の作業効率の向上を図る ため介護助手の導入支援を行う。</p> <p>(1) 対象者 元気な高齢者や主婦層</p> <p>(2) 介護事業所、高齢者等への支援 「介護助手」を導入するための事業所向けの説明会開催、近隣 住民 (高齢者等) に対する介護業務や介護助手の役割等につい てのセミナーを開催し、介護助手を募集する事業所への就労を 支援する。</p> <p>(3) 効果の周知 介護助手事業の取組を広く周知する。</p>				
アウトプット指標	介護助手：30名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	元気高齢者や主婦等の介護分野への参入を促し、介護職員の育児負 担が軽減することで、離職する職員を抑制する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,989	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,992	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

				1,997	0
			計 (A+B)	(千円) 5,989	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 3,992	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)		(千円) 3,992	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護に関する入門的研修、生活援助従事者研修の受講等 支援事業 イ				
事業名	【No4 (介護分)】 介護人材発掘育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	17,338 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	県 (介護労働安定センター)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職の人材不足や雇用のミスマッチ解消等に向け、介護未経験等でも介護現場への就労意欲のある者が参入可能な仕組みづくりが必要。				
	アウトカム指標	介護事業所等への新規就労者 (研修参加者の1割以上)			
事業の内容	<p>介護現場への就労意欲のある者 (特に中高年齢者等) に対し、介護現場で就労する際に求められる最低限度の知識・技術等を習得できる入門的な研修を実施する。</p> <p>研修修了者に対して、福祉人材センター、公共職業安定所、シルバー人材センター等の関係機関と連携し、就労のための支援を行う。</p> <p>(1) 対象者 介護未経験・無資格であるものの介護現場での就労意向のある中高年齢者等</p> <p>(2) 研修内容 尊厳の保持と自立支援等介護職員としての心構え、基本的な生活支援技術、緊急時の対応等に係る講義、演習など計21時間</p>				
アウトプット指標	開催回数：7回、受講者数：180名				
アウトカムとアウトプットの関連	研修会を通じた介護職への理解や実践により、関係機関と連携した実施を図り、就労に結びつける。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 17,338	
		基金	国 (A)	(千円) 11,559	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 5,779	うち過年度残額 (千円) 0	

		計 (A+B)	(千円) 17,338	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 11,559	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 11,559
備考				

(注1) 事業主体が未定で、かつ、想定もできない場合は、記載を要しない。

(注2) 事業主体は公であるが、公からの委託などにより実質的に民間が事業を行っている場合は、当該受託額等を「民」に計上するとともに、「うち受託事業等」に再掲すること。

(注3) 事業区分の小項目については全て記載すること。(イヤロなども記載すること。)

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 地域のマッチング機能強化 (小項目) 多様な人材層 (若者・女性・高齢者) の参入促進事業 イ				
事業名	【No5 (介護分)】 福祉・介護人材マッチング機能強化事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 10,284 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な人材の参入を促進するため、求人条件と求職条件の調整を図り、きめ細やかなマッチングを行う必要がある。				
	アウトカム指標	福祉人材センター経由の入職者数の増加 (前年度比増)			
事業の内容	施設・事業所における詳細な求人ニーズの把握、求職者の適性の確認及び的確な求人情報の提供、就業後の適切なフォローアップ等を、青森県福祉人材センターに配置した2名のキャリア支援専門員が一体的に実施する。				
アウトプット指標	訪問事業所数：114事業所、マッチング件数：111名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	キャリア支援専門員の配置、事業所訪問によるきめ細やかなマッチングにより、入職者数の増加を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		10,284	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				6,856	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,428	0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		10,284	0		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,856	0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			6,856	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 イ				
事業名	【No6 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 (福祉系高校修学資金貸付)		【総事業費 (計画期間の総額)】	0 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材については慢性的な人手不足に加え、入職者が少なく人手不足が更に深刻化している。				
アウトカム指標	介護事業所等への新規就労者の増				
事業の内容	福祉系高等学校の学生の介護職への参入を促進するために、返還免除付き貸付事業「福祉系高校修学資金等貸付事業」を実施する。				
アウトプット指標	福祉系高校修学資金の借受人数：23名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	介護福祉士の国家試験に合格し、県内の介護施設で3年間勤務すると返還が免除されることから、介護人材の増加及び定着が期待できる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
	都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

R7年度は、原資分の支出なし

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 介護分野への就職に向けた支援金貸付事業 口			
事業名	【No7 (介護分)】 介護福祉士修学資金等貸付事業費補助 (介護分野就職支援金)		【総事業費 (計画期間の総額)】	6,037 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	社会福祉法人青森県社会福祉協議会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材については、慢性的な人手不足に加え入職者が少なく人手不足が更に深刻化している。			
アウトカム指標	介護事業所等への新規就労者の増			
事業の内容	他業種で働いていた方への介護職への参入を促進するため、返済免除付き貸付事業「介護分野就職支援金貸付事業」を実施する。			
アウトプット指標	介護分野就職支援金の借受人数：50名			
アウトカムとアウトプ ットの関連	県内の介護保険サービス事業所・施設等で2年間介護職員等として勤務すると返還が免除されることから、介護人材の増加及び定着が期待できる。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 6,037	
	基金	国 (A)	(千円) 4,025	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)	(千円) 2,012	うち過年度残額 (千円)
		計 (A+B)	(千円) 6,037	うち過年度残額 (千円)
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

			4,025	
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 外国人留学生及び1号特定技能外国人の受入環境整備事業 イ				
事業名	【No 8 (介護分)】 外国人留学生への奨学金の給付等に係る支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 833 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	外国人介護人材が永続して日本に在留するためには、介護福祉士の資格を取得し、在留資格「介護」を得る必要がある。外国人介護人材の長期確保を考慮する場合、在留資格「介護」を取得する外国人介護人材を増やしていく必要がある。				
アウトカム指標	介護福祉士資格を取得する外国人介護人材の増				
事業の内容	介護福祉士資格の取得を目指し、介護福祉士養成施設の卒業年度に介護福祉士試験を受験する意思のある留学生に対し、学費や生活費などを給付等する介護施設等に対して行う補助				
アウトプット指標	介護福祉士資格取得を目指す留学生の人数：8名				
アウトカムとアウトプットの関連	介護福祉士資格取得を目指す留学生が増加することで、資格取得までつながる人数も増加する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		833	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		555			
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	278				
計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
833					
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費) にお	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	ける公民の別 (注1)		555	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 参入促進 (中項目) 介護人材の「すそ野」の拡大 (小項目) 地域の支え合い・助け合い活動に係る担い手確保事業 ロ		
事業名	【No9 (介護分)】 老人クラブ事務手続き等支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	5,738 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	青森県老人クラブ連合会		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域活動の担い手である老人クラブについて、経理事務等各種手続きの煩雑さから活動継続が困難となり休止・解散に至ることが多いため、事務手続き面の支援を通して老人クラブや会員数の減少に歯止めをかける必要がある。		
	アウトカム指標	老人クラブ数、会員数の減少抑制	
事業の内容	1 説明会・講習会の開催 市町村老連役員や事務担当等を対象とし、経理の専門家等による講習会を開催 2 事務お助け隊養成講座の実施 各地の老人クラブにおいて事務をサポートする人材を養成するための講座を実施 3 事務お助け隊巡回指導の実施 養成したお助け隊員が各地の老人クラブを訪問し、実際の事務手続き等に係る指導・助言を実施 4 市町村ごとの個別指導会開催 各市町村の老人クラブを対象とした個別指導会により、実務的・具体的な助言・指導を実施		
アウトプット指標	説明会・講習会の開催：1回 事務お助け隊養成者数：12名 個別指導会開催：14市町村		
アウトカムとアウトプ ットの関連	毎年、老人クラブや会員の数は減少傾向にあり、事務担当等が高齢により引退した後は解散を考える現存の老人クラブが多くあることから、講習会・指導会の開催や後継者の育成により、事務手続き面から老人クラブを支援することで減少を抑制できるものと見込まれる。		
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)

	額	(A+B+C)		5,738	
	基金	国 (A)		(千円) 3,825	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)		(千円) 1,913	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)		(千円) 5,738	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 3,825	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2)		(千円)
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業 イ			
事業名	【No10 (介護分)】 あおもりノーリフティングケア推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 13,963 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会)			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員が働く上での悩み、不安、不満として「腰痛・体力に不安がある」が上位に上げられ、本県社会福祉施設における労働災害の約 1/4 を腰痛が占める。このため、介護職員の身体的負担の軽減、特に腰痛問題の解消に向けた取組が必要である。			
	アウトカム指標	ノーリフティングケアを実践する事業所数の増加		
事業の内容	<p>介護する側・される側の双方に優しく、安全で安心な「持ち上げない、抱え上げない、引きずらないケア」であるノーリフティングケアを推進することで、介護職員の身体的・精神的負担を軽減し、働きやすい職場環境を整備する。</p> <p>(1) 意識改革と体制づくり (管理者及び事業所リーダー向け研修)</p> <p>(2) 各地域での横展開</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 先進モデル施設リーダーへのフォローアップ</li> <li>・ 介護職員や学生に向けた普及活動 (地区別ミニトレーニングの開催)</li> <li>・ 事業所への個別訪問</li> </ul>			
アウトプット指標	<p>1 リーダー研修：6回 (3地区×2回)</p> <p>2 フォローアップ研修：1回</p> <p>地区別ミニトレーニング：6回 (3地区×2回)</p> <p>個別訪問指導：6回 (3地区×2回)</p>			
アウトカムとアウトプ ットの関連	令和元年度～6年度はノーリフティングケアに意欲的に取り組む推進法人を確立してきたところ、令和7年度からは、推進法人を中心に各地域で必要な研修等を実施することで、県内全域にノーリフティングケアの普及を図る。			
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 13,963	うち過年度残額 (千円)
		基金	国 (A)	

				9,309	
		都道府県 (B)		(千円) 4,654	うち過年度残額 (千円) 0
		計(A+B)		(千円) 13,963	うち過年度残額 (千円) 0
		その他(C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公		(千円) 29	うち過年度残額 (千円) 0
		民		(千円) 9,280	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2)	(千円) 9,280	うち過年度残額 (千円) 0
	備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策・普及促進事業 ハ				
事業名	【No11 (介護分)】 介護生産性向上推進総合事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	68,869 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員の定着・確保の観点から、介護事業所の業務の効率化・省力化により介護職員の負担を軽減する必要がある。				
	アウトカム指標	生産性向上推進体制加算を取得している事業所の割合 (20%)			
事業の内容	1 介護現場課題解決会議の開催 2 介護現場向上総合相談センターの設置 3 介護事業所に対する業務改善支援 (コンサル経費補助) 4 介護テクノロジートライアル (試用貸出)				
アウトプット指標	介護現場課題解決会議の開催回数: 2回 伴走支援実施事業所数: 2施設				
アウトカムとアウトプ ットの関連	介護事業所での業務の効率化・省力化により、介護職員の負担軽減や人材定着につながる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		68,869	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
				45,913	0
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
			22,956	0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		68,869	0		
その他 (C)		(千円)			
基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			752	0	

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			45,161	0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			45,161	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ハ				
事業名	【No12 介護分】 新介護職員応援イベント開催事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 1,364 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	入職後3年未満の離職率は高いことから、介護職の大切さを相互に認識し、早期離職防止を図る。				
	アウトカム指標	1年未満、3年未満の離職率の減少 (介護労働安定センター調査: 前年度比の減)			
事業の内容	<p>1 新介護職員応援イベントの開催 新介護職員を対象とした交流会 (新介護職員応援イベント) を開催し、モチベーションの向上を図り、早期離職を防止する。併せて30年度に本イベントに参加した介護職員の定着状況を調査する。</p> <p>2 テレビ番組・映像の制作 認証事業所の取組や介護の現場で頑張っている若手職員等を紹介するテレビ番組・映像を制作し、広く県民に周知することで、介護業界の雇用管理改善を促進し人材の定着を図るとともに、介護業界のイメージアップを図る。</p>				
アウトプット指標	新介護職員応援イベントに参加する新介護職員: 1回、70人				
アウトカムとアウトプットの関連	イベント等を通じ、若手介護職員のモチベーションを喚起し、1年未満、3年未満の離職率の減少を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 1,364	
		基金	国 (A)	(千円) 909	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 455	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	1,364 (千円)	うち過年度残額 (千円)

			5,989	0
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			909	0
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		909	0	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業				
事業名	【No13 (介護分)】 介護事業所内保育施設運営費補助			【総事業費 (計画期間の総額)】 42,863 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護事業所内保育施設設置者				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	子育てする介護職員の負担軽減により、働きやすい職場環境の推進を図る。				
	アウトカム指標	事業所内保育 定員40名			
事業の内容	介護事業所内保育施設の運営に係る人件費分を補助する。 受入対象の乳児又は児童は、介護事業所内に保育施設を整備する施設に勤務する介護職員の乳児又は児童のほか、余裕のある範囲内で、近隣の介護保険施設・事業所に勤務する介護職員の乳児又は児童を対象とする。				
アウトプット指標	事業所内保育施設：4施設（各定員10名）				
アウトカムとアウトプ ットの関連	事業所内保育施設の設置により、子育てと介護職の両立が可能となる働きやすい職場環境の整備を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		42,863	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			28,575	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			14,288	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		42,863	0		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) にお	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	ける公民の別 (注1)	民	(千円) 28,575	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 子育て支援 (小項目) 介護サービス事業者等の職員に対する育児支援事業				
事業名	【No14 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業費 (育児支援)		【総事業費 (計画期間の総額)】	677 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (社会福祉法人青森県社会福祉協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	子育て中の介護職員の育児負担を軽減し、離職等の抑制を推進する必要がある。				
	アウトカム指標	育児支援サービス等を利用する事業所の増			
事業の内容	夜勤等の際に育児支援サービス (ファミリーサポートセンター等) を利用する際の利用者負担について、事業所が負担した場合、その費用の一部を補助する。 また、介護職員等の子どもが、病気等により保育園等に登園させることが困難なときのため、介護サービス事業所内の保育施設等に看護師等をさらに配置するための経費の一部を補助する。				
アウトプット指標	育児支援サービス利用者数：5名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	子育て中の介護職員の育児負担を軽減するため、その支援を行う事業所が増えることにより、子育てを理由に離職する職員を抑制する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		677	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			451	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	0	
677	(千円)	(千円)	0		
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費) にお	公	(千円)	うち過年度残額	(千円)	

	ける公民の別 (注1)	民		
			(千円) 451	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 451	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 勤務環境改善支援 (小項目) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業 イ				
事業名	【No15 (介護分)】 外国人介護人材受入施設環境整備事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 6,840 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護人材不足解消のため、介護施設等において外国人介護人材を受け入れるための環境整備を支援する必要がある。				
	アウトカム指標	外国人介護人材受入施設等の増			
事業の内容	<p>介護人材不足により、介護職員の負担が増加していることから、介護施設の管理者等を対象として、外国人介護人材受入準備セミナーや外国人介護人材の生活支援、メンタルヘルスケアに関する相談・支援及び合同研修を開催する。管理者等が労働関係法規をはじめとして外国人介護人材の受入方法や受入体制の整備等を学んでもらうための取組を実施し、外国人介護人材の受入、定着について支援することにより、介護職員の負担軽減を図る。</p> <p>外国人介護人材受入れ支援推進チームを設置し、上記のセミナー、相談・支援、研修会についての企画立案を行う。</p>				
アウトプット指標	セミナーの開催回数：2回 セミナー参加人数：100名 研修会開催回数：1回				
アウトカムとアウトプ ットの関連	セミナー等の実施で外国人介護人材受入に対する不安を解消することにより、外国人介護人材受入施設等を増やす。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		6,840	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0	
計 (A+B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			6,840	0
		その他 (c)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			4,560	0
	うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 長期定着支援 (小項目) 介護職員長期定着支援事業 ロ				
事業名	【No16 (介護分)】 介護現場におけるハラスメント対策事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】 715 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (青森県介護福祉士会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護職員が介護現場におけるハラスメント問題に理解を深めること で介護職員の離職減を目指す。				
	アウトカム指標	介護職員における離職率11% (介護労働安定センター調査：前年 度比1.4%の減)			
事業の内容	介護職員を対象とした研修会を行う。 ・職場におけるハラスメントや利用者及びその家族から受けるハラ スメントについて対策法を学ぶ。 ・参加者同士によるグループワークを行い、自身の経験を共有した り解決策を話し合う。				
アウトプット指標	研修会に参加する介護職員200名 (定員100名の研修会を二回 実施する)				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会を通じ、ハラスメントやその対策への理解を深めることで介 護職員の離職者減を図る。				
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)		
	額	(A+B+C)	715		
	基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+ B)	(千円)		うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)	(千円)			
	基金充当額	公		うち過年度残額	

	(国費)における公民の別 (注1)		(千円)	(千円)
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			477	0
		うち受託事業等(注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No17 (介護分)】 外国人介護福祉士候補者学習支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,880 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	外国人介護人材受入施設				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	外国人介護福祉士候補者の円滑な就労・研修のための個々の受入施設における日本語習得の支援				
	アウトカム指標	介護福祉士資格を取得する外国人介護人材の増			
事業の内容	受入施設が実施する候補者の日本語学習、介護福祉士資格の取得のために必要な学習全般に必要な経費（日本語講師や養成校教員等の派遣、日本語学校への通学、民間業者が実施する模擬試験への参加等にかかる経費）を助成する。				
アウトプット指標	介護福祉士資格取得を目指す留学生の人数：6名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	介護福祉士資格取得を目指す留学生が増加することで、資格取得までつながる人数も増加する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,880	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,920	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			960	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		2,880	0		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			555	0	

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,920	0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 労働環境・処遇の改善 (中項目) 外国人介護人材受入れ環境整備 (小項目) 外国人介護人材受入施設等環境整備事業				
事業名	【No18 (介護分)】 外国人介護人材定着支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	5,500 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護業務に従事する外国人介護人材の円滑な就労・定着。				
	アウトカム指標	介護技能実習生の増			
事業の内容	外国人介護人材受入施設等において、外国人介護人材とのコミュニケーション支援、介護福祉士の資格取得を目指す外国人介護人材への学習支援、メンタルヘルスケア等の生活支援の実施に係る経費を助成する。				
アウトプット指標	各種支援を実施する施設数：41				
アウトカムとアウトプ ットの関連	外国人介護人材受入施設等が各種支援を実施することで、外国人介護人材の受入が促進される。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		5,500	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			3,667	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,833	0	
	計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		5,500	0		
	その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			555	0	

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			3,667	0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 潜在的有資格者の再就職支援 (小項目) 潜在介護福祉士等の再就業促進事業				
事業名	【No19 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業費 (潜在的有資格者再就業促進事業)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,770 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	本県の介護福祉士登録者のうち介護業務従事者は約半数にとどまり、即戦力となることが期待される潜在的有資格者の再就業の促進が必要である。				
	アウトカム指標	再就業する潜在的有資格者の増加 (前年度比増)			
事業の内容	潜在的有資格者を対象とし、介護の知識や技術等を再確認し、円滑な再就業を可能とするための研修や職場体験等を実施する。 また、離職介護人材の届出制度を活用し、福祉人材センターへの求職者登録や研修等の情報提供等の働きかけを行う。				
アウトプット指標	職場体験・研修参加者数：72名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	職場体験・研修の実施、届出制度を活用した働きかけの強化等により、再就業する潜在的有資格者が増加する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,770	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額	
			1,180	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額	
	計 (A+B)	(千円)	(千円)	0	
その他 (C)	(千円)				
	基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)	

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			1,180	0
			うち受託事業等(注2)	うち過年度残額
			(千円)	(千円)
			1,180	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 イ				
事業名	【No20 (介護分)】 福祉・介護人材確保対策事業費 (福祉・介護人材 キャリアパス支援事業)		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,756 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県、養成施設、職能団体				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	多様な人材層に対し、現場のニーズに応じた、スキルアップを図る ための支援を行う必要がある。				
アウトカム指標	従事者の資質の向上				
事業の内容	福祉・介護従事者等を対象とした資格取得、スキルアップ等を促進 するための研修を実施する。				
アウトプット指標	研修回数：9回、研修参加者数：500名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修参加により、従事者の資質とモチベーションの向上が図られる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,756	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		2,504	0		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	1,252	0			
	計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
3,756	0				
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			2,504	0
			うち受託事業等(注2) (千円) 981	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 ロ				
事業名	【No21 (介護分)】 アセッサー講習受講支援事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 555 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	介護サービス事業者				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	将来に渡る人材育成を推進するため、アセッサー講習の受講による 事業所内での活用を促進させる。				
	アウトカム指標	事業所内での人材育成の促進			
事業の内容	介護キャリア段位制度におけるアセッサー講習を受講させるために 事業者が負担した受講料に対する支援を行う。				
アウトプット指標	アセッサー講習受講者数：30名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	アセッサー講習を修了し、評価者となり得る者を養成することによ り、キャリア段位制度を導入する事業所の増につながり、介護人材 の育成が促進される。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		555	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		その他 (C)	(千円)	0	
基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			370	0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業			
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 イ			
事業名	【No22 (介護分)】 キャリア別研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	3,352 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域			
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会			
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日			
背景にある医療・介護ニ ーズ	離職率の高い3年未満の介護職員の離職防止や中堅職員、管理者な どの段階別の人材育成を支援する。			
	アウトカム指標	1年未満、3年未満の離職率の減少(介護労働安定センター調査:前 年度比の減)		
事業の内容	<p>1 初任者研修(定員50名) 経験年数3年未満の介護職員を対象に、介護職員として必要な コミュニケーションや倫理価値、社会性の重要性を学ぶ研修を行 う。</p> <p>2 中堅職員研修(定員120名) 組織のリーダーになりうる中堅職員に対して、よりよい組織を 作るために必要な知識・行動やコミュニケーション術を学ぶ研修 を行う。</p> <p>3 管理者研修(定員180名) 事業所における管理者又は管理者になる見込のある者を対象 に、マネジメント・監理・統率能力の強化、資質の向上のための研 修を行う。</p>			
アウトプット指標	研修回数:5回、研修参加者数 300名			
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修受講者が介護職への誇りややりがいを持ち続けることができる よう、同じ年数の経験を持つ職員同士による質の向上を図る。			
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)
		(A+B+C)		3,352
	基金	国(A)	(千円)	うち過年度残額 (千円) 0
都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)	

				1,117	0
			計 (A+B)	(千円) 3,352	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民		(千円) 2,235	うち過年度残額 (千円) 0
		うち受託事業等 (注2)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上参入促進 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業				
事業名	【No23 (介護分)】 介護施設等におけるリーダー養成等研修事業 (施設内安全確保分)			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,062 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	自力避難困難な方が多く利用している介護施設等において、職員の 防災知識の習得及び災害対応力の向上に向けた支援を行う。				
	アウトカム指標	介護施設等での災害対応力の向上			
事業の内容	<p>1 防災知識の習得を目的とした研修 研修を受講した職員が防災リーダーとして、各事業所において 災害に備えて十分な対策を講じることを目的として、各事業所の 管理者等に対して介護保険施設指導指針に基づく集団指導の1コ マを使って防災研修を実施する。(オンデマンド配信)</p> <p>2 介護施設等からの相談に対する巡回訪問 各介護施設等に対し、個別の防災相談を行うことにより、災害 発生に万全を期すことができるよう、相談窓口を設置し、必要に 応じて巡回訪問を行う。相談窓口では、介護施設等からの相談を 受けた後、当該介護施設等へ出向き、助言等を行う。</p>				
アウトプット指標	研修会開催回数 (オンデマンド配信) 1回 巡回指導実施施設数 12施設				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修を通じた集団指導及び巡回訪問を通じた個別指導により、災害 に対する意識や対応力の向上が効果的に図られる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,062	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			708	0	
	都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
		354	0		
		計 (A+		うち過年度残額	

		B)	(千円) 1,062	(千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 708	うち過年度残額 (千円) 0
			民	(千円)
				うち受託事業等 (注2)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業					
	(大項目) 資質の向上参入促進 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 介護施設等における防災リーダー養成等支援事業					
事業名	【No24 (介護分)】 介護施設等におけるリーダー養成等研修事業 (施設外応援分)		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,568 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域					
事業の実施主体	青森県 (青森県災害リハビリテーション連絡協議会)					
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日					
背景にある医療・介護ニ ーズ	大規模災害時に高齢者が避難生活を送る介護施設や避難所等において、災害関連死等の二次的被害を防ぐための支援チームとして活動できる実践的スキルを持った人材を育成する必要がある。					
	アウトカム指標	指定福祉避難所数の増加				
事業の内容	<p>1 REHUGファシリテーター養成研修会 熊本地震における JRAT 本部運営を元に考案された実践的なシミュレーションゲームである REHUG (Rehabilitaion Honbu Unei Game) を用いて、災害時のリハビリテーション活動について指導を行うことができるファシリテーターを養成するための研修会を開催する。</p> <p>2 災害リハビリテーション研修会 (支援者向け) 講義と REHUG にて災害リハビリテーション支援チームの多様な役割を理解、経験する研修を開催する</p>					
アウトプット指標	研修会開催回数 2回、研修参加者数 50人					
アウトカムとアウトプ ットの関連	ファシリテーターを養成することで地域の支援チーム員を養成する体制を整備するとともに、各施設での防災リーダーとなる人材を育成し、災害発生時に福祉避難所となりうる施設の増加につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)		
		(A+B+C)		1,568		
		基金	国 (A)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
			都道府県 (B)	(千円)		うち過年度残額 (千円)
	計 (A+		うち過年度残額			

		B)	(千円) 1,568	(千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 1,045	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,045	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 ハ				
事業名	【No25 (介護分)】 介護支援専門員ケアマネジメントの標準化事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	14,153 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県及び青森県介護支援専門員協会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護サービスの適切な提供に資するよう、介護支援専門員の資質向上を図る必要がある。				
	アウトカム指標	介護支援専門員の資質の向上			
事業の内容	1 介護支援専門員実務研修実習受入協力事業所への説明会を開催する。 2 法定研修の講師及びファシリテーターを育成する研修を開催する。 3 介護支援専門員の経験年数などに応じた法定外研修を実施する。				
アウトプット指標	1 全受入事業所（約230ヶ所）の受講 2 研修回数1回、研修参加者数50名 3 研修回数6回、研修参加者数1,200名（1回あたり200名）				
アウトカムとアウトプ ットの関連	介護支援専門員が必要な研修を受講することにより、資質の向上が図られ、利用者への適切な介護サービスの提供につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 14,153	
		基金	国 (A)	(千円) 9,435	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 4,718	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 14,153	うち過年度残額 (千円) 0

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 351	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 9,084	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 1,926	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ				
事業名	【No26 (介護分)】 認知症サポート医養成事業費		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,664 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症初期集中支援推進事業を実施するには、認知症サポート医の協力が不可欠であり、サポート医の増員及び活動の強化が急務である。				
	アウトカム指標	認知症初期集中支援事業に協力する医師の増加			
事業の内容	<p>1 認知症サポート医養成事業 県内全市町村に認知症サポート医が配置されるよう、資格取得研修に15名派遣する。</p> <p>2 認知症サポート医地域支援強化事業 認知症サポート医の地域連携機能強化を目的に、認知症疾患医療センター2か所に委託し、研修会を開催する。</p>				
アウトプット指標	認知症サポート医の数：15名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	認知症サポート医の増加＝市町村事業に協力するサポート医の増				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,664	
		基金	国 (A)	(千円) 1,776	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 888	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 2,664	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額	公		うち過年度残額

	(国費)における公民の別 (注1)		(千円) 784	(千円) 0
		民	(千円) 992	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等(注2) (千円) 992	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上参入促進 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ				
事業名	【No27 (介護分)】 認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援 推進員育成事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 3,174 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県、国立長寿医療研究センター				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	認知症総合支援事業の実施にあたり、市町村職員等が国や県が定め る研修を受講する必要がある。				
	アウトカム指標	各市町村の認知症初期集中支援チーム数の維持、増加			
事業の内容	<p>1 認知症初期集中支援チーム員研修 国立長寿医療研究センターが実施する研修へ、市町村職員等を 40名派遣する。</p> <p>2 認知症地域支援推進員研修 認知症介護研究・研修東京センターが実施する研修へ、市町村 職員等を40名派遣する。</p>				
アウトプット指標	<p>1 認知症初期集中支援チーム員研修受講者数：40名</p> <p>2 認知症地域支援推進員研修受講者数：40</p>				
アウトカムとアウトプ ットの関連	認知症初期集中支援チーム員として活動するためには、当該研修の 受講が必須であるが、人事異動等によりメンバーを確保できない可 能性があるため、継続的に養成する必要がある。目標値達成がアウ トカム達成に繋がる。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		3,174	
		基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			2,116	0	
都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
1,058	0				
計 (A+ B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)			
3,174	0				

	その他 (c)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 36	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円) 2,080	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 2,080	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ	
事業名	【No28 (介護分)】 認知症対応力向上研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 6,839 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県 (青森県医師会、青森県歯科医師会、青森県薬剤師会、青森県 看護協会)	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	一般病院や看護師、歯科医師、薬剤師等の認知症対応力を向上させ、 地域での認知症患者への支援体制の強化を図る。	
	アウトカム指標	認知症対応力向上研修を修了したかかりつけ医、看護師、歯科医師 や薬剤師等の増加
事業の内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 かかりつけ医認知症対応力向上研修 日頃高齢者が受診する医療機関の医師 (かかりつけ医) を対象 とした研修会を実施し、認知症対応力の向上を図る。</li> <li>2 医療従事者向け認知症対応力向上研修 一般病院に勤務する医療従事者 (医師等) を対象とした研修会 を実施し、医療機関における認知症対応力の向上を図る。</li> <li>3 病院勤務以外の看護師等認知症対応力向上研修 病院勤務以外に勤務する医療従事者 (看護師等) を対象とした 研修会を実施し、認知症の疑いのある人に早期に気づき、適切な 対応の向上を図る。</li> <li>4 歯科医師・薬剤師認知症対応力向上研修 歯科医師・薬剤師を対象に認知症対応力の向上を目的とした研 修会を実施し、早期発見・早期対応体制の構築を図る。</li> <li>5 看護職員認知症対応力向上研修 看護管理者向けの研修会を実施し、看護管理者が認知症への対 応に必要な知識・技能を習得し、広く看護職員への認知症対応力 向上を図る。</li> </ol>	
アウトプット指標	研修修了者数 1 : 50名 2 : 60名 3 : 50名 4 : 歯科医師30名、薬剤師50名 5 : 40名	
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修修了者が認知症への対応に必要な知識・技能を修得し、地域と 連携することで、認知症対策の支援体制が強化される。	

事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 6,839		
		基金	国 (A)	(千円) 4,559	うち過年度残額 (千円) 0	
			都道府県 (B)	(千円) 2,280	うち過年度残額 (千円) 0	
			計 (A+B)	(千円) 6,839	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)		
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 223	うち過年度残額 (千円) 0		
		民	(千円) 4,336	うち過年度残額 (千円) 0		
			うち受託事業等 (注2)	(千円) 4,336	うち過年度残額 (千円) 0	
	備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 イ				
事業名	【No29 (介護分)】 介護従事者向け認知症介護研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	241 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (認知症介護研究・研修仙台センター)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護サービス事業所の認知症介護技術の向上を推進する。				
	アウトカム指標	介護指導者による認知症介護研修講師としての指導件数の増加			
事業の内容	フォローアップ研修：認知症介護指導者養成研修を修了した高齢者介護の指導的立場にある者に対して認知症高齢者介護に係る最新の知識・技術及び指導法を研修させるため、フォローアップを実施する。				
アウトプット指標	研修修了者数：1名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修修了者が増加し、認知症介護研修の講師として広く指導を行うことにより、介護サービス事業所における認知症介護技術が向上する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 241	
		基金	国 (A)	(千円) 161	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 80	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 241	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円) 34	うち過年度残額 (千円) 0

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			127	0
	(注1)	民	うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			127	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業 ロ				
事業名	【No30 (介護分)】 認知症サポーター活動促進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 499 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けるため、本人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援をつなぐ仕組み（チームオレンジ）の構築が重要となっている。				
アウトカム指標	チームオレンジ設置市町村の増加				
事業の内容	<p>1 オレンジチューター養成研修への派遣 市町村等への支援を行うオレンジチューターを養成するため、令和2年度から国が実施する養成研修に派遣する。</p> <p>2 市町村等関係者向け研修会の開催 市町村担当者や市町村コーディネーター等を対象とした研修会を開催する。</p>				
アウトプット指標	研修会の参加及び個別支援対応による市町村支援数：40市町村				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村のコーディネーターや関係者に対する資質向上等の支援を図ることにより、チームオレンジの設置促進につなげる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 499	
		基金	国 (A)	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 166	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 499	うち過年度残額 (千円) 0
	その他 (C)	(千円)			

	基金充当額 (国費)における公民の別 (注1)	公	(千円) 333	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 地域における認知症施策向上の底上げ・充実のための重点支援事業	
事業名	【No31 (介護分)】 地域における認知症施策向上の底上げ・充実のための重点支援事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 948 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	各市町村における認知症施策の推進をさらに加速させ、新オレンジプランおよび認知症施策推進大綱におけるKPIの達成に資するよう、県内外市町村の先進事例を市町村関係者が学ぶ場を設け、県内における認知症施策の全体的な水準の向上を図る。	
	アウトカム指標	チームオレンジ設置市町村の増加 (2市町村)
事業の内容	<p>1 県内市町村における認知症施策の取組に関する実態調査の実施 県内市町村における認知症施策の取組状況を把握し、把握した内容を市町村、認知症疾患医療センターに情報提供する。 本調査では、認知症施策推進大綱のKPIにも含まれている、認知症情報連携ツールの活用状況や認知症の人本人の意思を重視した認知症施策等に関する施策の取組状況について確認し、結果について還元することで、各自治体の業務の参考にしてもらい、延いては、認知症施策全般の底上げにつながることを目的とし実施する。</p> <p>2 認知症施策市町村連絡会の開催 市町村等職員を対象とした認知症施策に関する研修会を開催し、先進事例の共有や情報交換等を行う。 研修会で取り上げる内容については、上記実態調査で把握した課題や認知症施策推進大綱に基づいた事業を展開していく上で自治体が苦慮している点の解決、事業の質の向上につながるものとする。</p> <p>3 市町村個別訪問 コーディネーターの配置や活動、また、チームオレンジの設置に向けて、市町村から相談があった場合、または、個別に対応する必要がある等の市町村について、現状を把握し、助言等を行うために個別訪問を実施する。</p>	

アウトプット指標	研修会の参加市町村：40市町村				
アウトカムとアウトプットの関連	市町村等関係者に対する資質向上等（特にチームオレンジ）の支援を行うことにより、県内における認知症施策の支援体制強化を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 948	
		基金	国 (A)	(千円) 632	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 316	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 948	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)における 公民の別 (注1)	公	(千円) 632	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 権利擁護人材育成事業 (小項目) 認知症高齢者等権利擁護人材育成事業 イ				
事業名	【No32 (介護分)】 市民後見推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	2,332 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森市、弘前市 (圏域内共同開催)、八戸市 (圏域内共同開催)、三沢市 (圏域内共同開催)、むつ市				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニーズ	認知症高齢者等の増加に伴い、成年後見制度利用の需要が高まることが見込まれるため、後見人の担い手となる市民後見人の育成や市民後見人に対する支援体制の構築が必要である。				
	アウトカム指標	市民後見人の育成 (登録者及び受任件数の増)、市民後見人の支援体制構築 (中核機関等での支援件数の増)			
事業の内容	以下の市民後見推進事業を実施する市町村に対し経費を補助 (1) 市民後見人 (権利擁護人材) の養成 (2) 市民後見人の支援体制構築及び運用 ① 市民後見人フォローアップ研修 ② 市民後見推進 (支援) 協議会の開催 ③ 市民後見人の活動に対するバックアップ体制の構築 (3) その他市民後見人の活動推進のために必要な取組				
アウトプット指標	(1) 市民後見人養成研修修了者数: 10名 (2) フォローアップ研修受講者数: 80名				
アウトカムとアウトプットの関連	市民後見人について、担い手養成によりその登録者や受任件数が増加するとともに、フォローアップ体制の構築や後見活動のバックアップ等支援の充実を図ることにより、必要な者が成年後見制度を利用しやすい環境づくりが促進される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		2,332	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			1,555	0	
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			777	0	

		計 (A+B)	(千円) 2,332	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 1,555	うち過年度残額 (千円) 0
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 介護施設、介護事業所への出前研修の支援事業		
事業名	【No33 (介護分)】 介護従事者等向け権利擁護研修事業	【総事業費 (計画期間の総額)】	963 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	青森県社会福祉士会		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者虐待防止を図るには、介護サービス事業従事者等の権利擁護に関する意識向上が不可欠であるが、多くの介護事業所は人材不足や業務多忙により研修等への職員派遣が難しいため、出前形式による参加しやすい研修実施が必要である。また、権利擁護においては社会福祉業務関係機関との連携・協議も重要であるため、関係者を対象とした集合形式の研修実施が必要である。		
	アウトカム指標	要介護施設従事者等による高齢者虐待の減少	
事業の内容	<p>1 出前形式による研修会の開催</p> <p>(1)対象者 介護サービス事業従事者</p> <p>(2)参加者数 1回につき20名程度</p> <p>(3)場 所 県内全域(依頼に応じて訪問)</p> <p>(4)内 容 権利擁護、虐待防止、成年後見制度、司法福祉など 社会福祉士会会員による講義、演習形式で実施</p> <p>2 集合形式による研修の開催</p> <p>(1)対象者 社会福祉関係業務従事者</p> <p>(2)参加者数 50名程度</p> <p>(3)場 所 八戸市</p> <p>(4)内 容 成年後見制度、日常生活自立支援事業、福祉職連携など 社会福祉士会会員による講義、演習形式で実施</p>		
アウトプット指標	介護サービス事業者向け出前形式研修会の開催回数：35回 社会福祉関係業務従事者向け研修会の参加者数：50		
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修の開催により、介護サービス事業従事者の権利擁護に関する意識が高まり、職員の資質向上、ひいては虐待防止、抑止に資するものと考えられる。また、社会福祉関係従事者及び関係機関の連携が図られ、適時適切な対応が可能となるものと考えられる。		
事業に要する費用の額	金	総事業費	(千円)

	額	(A+B+C)	963	
	基金	国 (A)	(千円) 642	うち過年度残額 (千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 321	うち過年度残額 (千円) 0
		計 (A+B)	(千円) 963	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 642	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業 イ				
事業名	【No34 (介護分)】 介護職員等に係る医療的ケア研修事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 19,523 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	喀痰吸引を実施できる介護職員の養成により、介護サービス事業所での医療的ケアができる体制整備を推進する。				
	アウトカム指標	喀痰吸引等のできる登録事業者数の増			
事業の内容	1 第1号研修及び第2号研修 (1) 喀痰吸引等研修(第1号及び第2号研修)の実施 (2) 実地研修時に受講生に対し実技指導及び評価を行う「指導看護師」を養成するための講習会の実施				
アウトプット指標	第1号：100名、第2号：300名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	医療的ケアを実施できる介護職員を養成し、介護サービス事業所等の指定増加を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 19,523	
		基金	国(A)	(千円) 13,015	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 6,508	うち過年度残額 (千円) 0	
	計(A+B)		(千円) 19,523	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他(C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円) 1,495	うち過年度残額 (千円) 0

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			11,520	0
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
			11,520	0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築・推進に資する人材育成・資 質向上事業	
事業名	【No35 (介護分)】 医療介護連携推進事業	【総事業費 (計画期間の総額)】 3,578 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域	
事業の実施主体	青森県	
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日	
背景にある医療・介護ニ ーズ	医療と介護のサービスは多くの高齢者が必要としており、特に終 末期における支援には医療と介護の連携が必須である。しかしなが ら在宅医療・介護の資源には限りがあり、市町村の境界を越えて利 用するなど市町村間の連携、医療機関や介護事業者の終末期ケアの 取組を推進する必要がある。	
	アウトカム指標	在宅医療・介護連携の推進に取り組む市町村職員、介護事業者等の 増加
事業の内容	<p>1 介護事業者アンケート及び研修会</p> <p>住み慣れた場所での看取りについては、終末期の決定プロセス に大きくかわることが増える介護事業者の理解、専門的知識が 不可欠であることから、看取りに関する研修会を実施する。また、 看取りに関する現状・課題を把握するためのアンケートを行い、そ の結果を研修会に反映させる。(研修会参加者の職種：医師・看護 師・リハ職・介護職員・介護支援専門員・行政職員等)</p> <p>2 在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議等 による市町村支援</p> <p>老人福祉圏域ごとに、本事業の実施状況についての情報交換等 を目的とした調整会議を開催する。市町村の具体的な取組事例や 課題等について情報交換を行い、対応力の向上を図ることで、市町 村の取組を促進する。</p>	
アウトプット指標	在宅医療・介護連携体制の構築を支援するための調整会議の開催数： 6回 在宅医療・介護連携に関する研修会の開催数：1回	
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修や会議での知識の習得や事例検討により、市町村担当や医療関 係者、介護事業者の在宅医療・介護連携推進に対する意識を高め、医	

	療・介護連携に携わる人材の資質の向上につながる。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 3,578	
		基金	国 (A)	(千円) 2,385	うち過年度残額 (千円) 0
			都道府県 (B)	(千円) 1,193	うち過年度残額 (千円) 0
			計 (A+B)	(千円) 3,578	うち過年度残額 (千円) 0
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円) 2,365	うち過年度残額 (千円) 0	
		民	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
			うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考					

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業		
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業		
事業名	【No36 (介護分)】 多職種連携研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 319 千円
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域		
事業の実施主体	青森県		
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日		
背景にある医療・介護ニ ーズ	地域共生社会の実現に向け、医療・介護サービスの一体的な提供体制をはじめとした地域包括ケアシステムの推進に重要な要素を担う専門職の多職種連携について、更なるネットワーク強化や持続可能な連携の仕組みづくりが必要とされている。		
	アウトカム指標	医療・介護等関係職員、市町村職員等の多職種連携に係るスキルの向上	
事業の内容	これまでの事業で育成した多職種連携による包括的支援体制の構築に寄与する人財をはじめ、市町村職員、生活支援コーディネーター、地域包括支援センター職員、介護支援専門員等、医療・介護等関係職員を対象とした情報交換会を開催する。開催にあたっては、専門職等による開催委員会を立ち上げ、専門職主体の情報交換会とする。情報交換と併せて、関係機関同士の連携の進め方、連携時の問題点の解決方法、連携の必要性等についての研修を実施し、地域包括支援センター職員や医療・介護連携を推進するための人材の資質向上を支援する。		
アウトプット指標	情報交換会（研修会）開催回数：6回（3箇所×2回） 情報交換会（研修会）参加者数300名（50名×3箇所×2回）		
アウトカムとアウトプットの関連	関係機関の更なる連携促進、ネットワーク強化のため、専門職主体の情報交換会及び研修会を開催し、地域住民に対する支援を行う関係機関職員のスムーズな多職種連携のためのスキル向上を図る。		
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)	(千円) 319
		基金	国 (A)
			都道府県
		(千円) 213	うち過年度残額 (千円) 0
			うち過年度残額

		(B)	(千円)	(千円)
			106	0
		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		319	0	
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公		(千円)
			213	0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業				
事業名	【No37 (介護分)】 地域包括支援センター職員等研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	1,203 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (青森県地域包括・在宅介護支援センター協議会)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	高齢者等の課題に対応する地域の拠点として重要な役割を担っている地域包括支援センターの職員や介護予防支援従事者の資質の向上を図り、介護予防事業の適正な取組を推進する				
	アウトカム指標	介護予防に携わる職員の資質の向上			
事業の内容	<p>1 地域包括支援センター職員研修 地域包括支援センターの意義・役割など業務を行う上で必要な知識及び 技能の向上を図るため研修会を実施する。</p> <p>2 介護予防支援従事者研修 総合事業に関するケアマネジメントを含めた介護予防支援従事者の資質 向上を図るための研修を実施する。</p>				
アウトプット指標	<p>受講者数</p> <p>1 : 73名 (各センター1名)</p> <p>2 : 155名</p>				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会の開催により、新たに従事する職員等を含め資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		1,203	
	基金	国 (A)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
		都道府県 (B)		(千円)	うち過年度残額 (千円)
計 (A+			うち過年度残額		

		B)	(千円) 1,203	(千円) 0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		民	(千円) 802	うち過年度残額 (千円) 0
			うち受託事業等 (注2) (千円) 802	うち過年度残額 (千円) 0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) キャリアアップ研修の支援 (小項目) 多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援 事業 イ				
事業名	【No38 (介護分)】 訪問介護サービス提供責任者研修事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	602 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	公益社団法人青森県老人福祉協会				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	適切なアセスメントや訪問計画書の作成、事業所内での指導力等を 推進するための資質の向上を図る。				
	アウトカム指標	サービス責任者の資質の向上			
事業の内容	訪問介護の現場を担うサービス提供責任者に対する研修を開催す る。				
アウトプット指標	開催回数：2回、研修参加者数：100名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	研修会の参加により、サービス提供責任者の資質の向上を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費		(千円)	
		(A+B+C)		602	
	基金	国 (A)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		401	0		
		都道府県 (B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)	
	201	0			
	計 (A + B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
602	0				
その他 (C)	(千円)				
基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)		
	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			401	0
			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケア構築のための広域的人材養成 (小項目) 外国人介護人材研修支援事業				
事業名	【No39 (介護分)】 外国人介護人材研修支援事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 2,000 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	市町村				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	介護現場における外国人介護人材の円滑な就労及び定着				
	アウトカム指標	介護技能実習生及び介護1号特定技能外国人の増			
事業の内容	市町村が実施する外国人介護人材の介護技能の向上のため、技能実習生及び1号特定技能外国人を対象とした集合研修の実施や、受入体制整備を推進するための外国人介護人材受入施設等職員を対象とした研修会の実施に係る経費を補助する。				
アウトプット指標	研修参加者数：80名				
アウトカムとアウトプ ットの関連	外国人介護人材の介護技能の向上を目指した研修会や受入体制整備を推進するための研修会を実施することで、外国人介護人材の受入が促進される。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 2,000	
		基金	国 (A)	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 667	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 2,000	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	
		基金充当額 (国費)にお ける公民の別	公	(千円) 1,333	うち過年度残額 (千円) 0

	(注1)	民	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			うち受託事業等(注2) (千円)	うち過年度残額 (千円)
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施等事業				
事業名	【No40 (介護分)】 介護人材育成認証評価制度事業		【総事業費 (計画期間の総額)】	15,446 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県 (公益社団法人青森県老人福祉協会外)				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	将来にわたる安定的な介護人材の確保、職員の処遇改善による離職防止、サービスの質の向上に向け、介護サービス事業所の見える化を推進する。				
	アウトカム指標	介護職員の人材確保と質の高いサービスの提供			
事業の内容	職員の処遇改善、人材育成、サービスの質の向上に積極的に取り組む事業所を県が認証する認証評価制度の運営 1 制度の運営 (1) 認証評価制度推進委員会の運営 (2) 認証審査・認証評価項目の見直し (3) 認証審査調査員の設置・研修実施 (4) 広報等 2 事業者支援 (1) 認証取得に向けたセミナーの開催 (2) 個別相談会				
アウトプット指標	認証取得に向けたセミナーに参加する事業者数		30 事業者		
	認証評価基準等に係る個別相談会に参加する事業者数		10 事業者		
	認証取得法人向け労務管理セミナーに参加する事業者数		10 事業者		
アウトカムとアウトプ ットの関連	各事業所等の情報の見える化により、安定的な人材確保と質の高いサービスの提供を図る。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 15,446	
		基金	国 (A)	(千円) 10,297	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 5,149	うち過年度残額 (千円) 0	

		計 (A+B)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			15,446	0
		その他 (C)	(千円)	
	基金充当額 (国費) における 公民の別 (注1)	公	(千円)	うち過年度残額 (千円)
			492	0
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)	
		9,805	0	
		うち受託事業等 (注2)	(千円)	うち過年度残額 (千円)
		9,805		0
備考				

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 基本整備 (中項目) 基盤整備 (小項目) 介護人材確保対策連携強化事業 (協議会設置等)				
事業名	【No41 (介護分)】 介護人材確保推進事業		【総事業費 (計画期間の総額)】 700 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域				
事業の実施主体	青森県				
事業の期間	令和7年4月1日～令和8年3月31日				
背景にある医療・介護ニ ーズ	今後、高齢者の増加とともに介護サービスの需要がさらに高まることが予想され、青森県福祉・介護人材確保定着グランドデザインに沿って、介護人材確保のための多面的な取組を進める必要がある。				
	アウトカム指標	介護人材の確保等に関する取組の推進			
事業の内容	職能団体、事業者団体などで構成される協議会を設置し、介護人材確保等のための取組について検討する。				
アウトプット指標	協議会 2回開催				
アウトカムとアウトプ ットの関連	協議会において、介護人材確保等のための取組について検討し、総合的に事業を企画・実施する。				
事業に要する費用の額	金 額	総事業費 (A+B+C)		(千円) 700	
		基金	国 (A)	(千円) 467	うち過年度残額 (千円) 0
	都道府県 (B)		(千円) 233	うち過年度残額 (千円) 0	
	計 (A+B)		(千円) 700	うち過年度残額 (千円) 0	
		その他 (C)		(千円)	
	基金充当額 (国費)にお ける公民の別 (注1)	公	(千円) 497	うち過年度残額 (千円) 0	
民		(千円)	うち過年度残額 (千円)		

			うち受託事業等（注2） （千円）	うち過年度残額 （千円）
備考				